

【記載例】特管処分業 更新申請の場合

様式第十四号（第十条の十六関係）

（第1面）

記入欄に書ききれない場合は、「別紙〇のとおり」と記載し、別紙〇を添付してください。

特別管理産業廃棄物処分業許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事

殿

日付は、空欄で持参し、申請書受付時に記入してください。

申請者

法人にあっては登記事項証明書に記載されている住所、名称を、個人にあっては住民票に記載されている住所、氏名を、記載してください。

〒 460-8501

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県株式会社

氏 名 代表取締役 愛知 一郎

（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

電話番号 052-961-2111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の4第6項の規定により、特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲(処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。)

(中和)
腐食性廃酸 以上1品目
(焼却)
引火性廃油、感染性産業廃棄物 以上2品目

処分の方法ごとに品目を記載するか、「別添現許可証の写しのとおり」とし、許可証の写しを添付してください。

事務所及び事業場の所在地

事務所 電話番号
名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 052-961-2111
事業場 電話番号
〇〇市〇〇町〇丁目〇番 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

事業の用に供するすべての施設(施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力(最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)を記載すること。)

別紙のとおり

土地登記簿のとおりに記載してください。(住所表記ではなく地番表記となります。)また、複数の地番にまたがる場合は、代表的な地番を記載してください。

保管を行う場合には、保管を行うすべての場所の所在地、面積、保管をする特別管理産業廃棄物の種類、処分等のための保管上限及び積み上げることができる高さ

所在地 : 〇〇市〇〇町〇丁目〇番
全体面積 : 1000㎡ 保管面積 : 8.31㎡
保管する特別管理産業廃棄物の種類 :
引火性廃油、腐食性廃酸、感染性産業廃棄物
保管上限 : 2600ℓ 高さ : 該当なし

事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要

(中和)
〇〇〇〇→〇〇〇〇→〇〇〇〇
(焼却)
〇〇〇〇→〇〇〇〇→〇〇〇〇

処理の流れや概要を記載してください。

※構造等は別添構造図面参照

※事 務 処 理 欄

(日本産業規格 A列4番)

設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日は、
現行許可証のとおりに記載してください。（住所表
記ではなく地番表記となります。）

- 事業の用に供するすべての施設（施設ごとに種類、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）を記載すること。）

（1）施設の種類：中和施設

設置場所：〇〇市〇〇町〇丁目〇番

設置年月日：平成〇〇年〇〇月〇〇日

処理能力：腐食性廃酸 22.4 m³/日（2.8 m³/時間）

許可年月日：該当なし

（2）施設の種類：焼却施設

設置場所：〇〇市〇〇町〇丁目〇番

設置年月日：令和〇〇年〇〇月〇〇日（予定）

処理能力：引火性廃油 19.2 t/日（2.4 t/時間）

感染性産業廃棄物 19.2 t/日（2.4 t/時間）

許可年月日：令和〇〇年〇〇月〇〇日使用許可

(第2面)

既に処理業の許可(他の都道府県のものを含む。)を有している場合はその許可番号(申請中の場合には、申請年月日)	都道府県・市名	許可番号(申請中の場合には、申請年月日)
	岐阜県	02100000001
	愛知県	02310000001 02350000001 02370000001
	〇〇県	産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業申請中(〇.〇.〇)
	〇〇市	06410000001

申請者(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住 所
(法人である場合) (ふ り が な) 名 称		住所
愛知県 株式会社		名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

他の種類の許可を含め、許可を有している許可番号及び申請中の許可を記載してください。(愛知県許可についても記載してください。)

住民票のとおりに記載してください。

登記事項証明書のとおりに記載してください。

法定代理人(申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)		
(個人である場合)		
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 所
該当なし		
(法人である場合) (ふ り が な) 名 称		住 所
該当なし		

法定代理人の欄は申請者が法人の場合は「該当なし」または空欄としてください

役員(法定代)	・住民票に記載されているとおりに、氏名、本籍及び住所を記載してください。(氏名等で旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載すること。…三の丸3-1-2のように省略しないこと。番地において、“の”の有無を確認すること。番地等の数字は漢数字かアラビア数字か注意すること。)	
(ふりがな) 氏 名	・外国人の方は、氏名欄には、本名、本名のアルファベット表記及び通称名(ある場合)、本籍欄に国籍を記載してください。	
該当なし	・ふりがなも忘れずに記載してください。	
	・登記上の役員ではなくても、相談役、顧問等で会社に対して支配力を有する者がある場合は、記載してください。(ただし、講習会の修了者には該当しません。)	

役員(申請者が法人)	氏 名	氏 名	職 名・呼 称	住 所
愛知 俊夫	あいち としお	S20. 2. 2	代表取締役	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
むすたふあ おかざき	MUSTAFA OKAZAKI	1955. 3. 3	取締役	トルコ
いちのみや 一宮 さくら	いちのみや	S40. 4. 4	執行役(津島支店長)	岡崎市康生通西三丁目30番地(岡崎ハイツ201号)
瀬戸 花子	せと はなこ	S50. 5. 5	監査役	岐阜県岐阜市岐阜町1番地
はんた のりお	はんた のりお	S30. 3. 3	相談役	瀬戸市見付町38番地
金 秀男(小牧秀男)	きん ひでお こまき ひでお	S30. 3. 3	相談役	半田市出口町一丁目45番地4
KIM SOO NAM		1985. 6. 6	顧問	半田市出口町一丁目45番地の4
				小牧市堀の内三丁目62番地

(第3)				発行済株式の総数及び出資の額については、履歴事項全部証明書の内容と整合をとってください。	
発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主の出資をしている者（申請者が法人である場合において）					
発行済株式の 総数	1000株		出 資 の 額	10,000,000円	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額	本	籍	
		割 合	住	所	
あいち としお 愛知 俊夫	S20. 2. 2	500株	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号		
		50%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号		
むすたふあ おかざき MUSTAFA OKAZAKI	1955. 3. 3	200株	トルコ		
		20%	岡崎市康生通西三丁目30番地（岡崎ハイツ201号）		
あいちけん 愛知県株式会社		200株			
		20%	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号		
住民票や登記事項証明書に記載されているとおり に、氏名、本籍及び住所を記載してください。 (…三の丸3-1-2のように省略しないこと)			他に5%以上の株主は存在しません。		
			記載されている株主の保有株式の合計が95%を 超える場合には記載不要です。		
令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）					
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍			
	役職名・呼称	住 所			
該当なし		一宮支店には支店長等代表者を置いておりません。			
<p>登記事項証明書に支店登記されている場合は、すべての支店長を記載してください。ただし、支店登記しているものの支店長等代表者を置いていない場合は、記載例のとおり記載してください。また、役員が兼務する場合は、第2面に記載してください。</p> <p>使用人に該当する方は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店又は支店の代表者 ・事業場、事務所の代表者であって、産業廃棄物処理業に関する契約権限を有する者。 <p>(登記されていない支店やその他の事業場や事務所の代表者である場合は、この者が政令使用人に該当する旨の証明書を添付してください。)</p>					
備考	<p>使用人のうち、講習会の修了者として認められる者は、本店、支店、事業場又は事務所の代表者であって、愛知県内における産業廃棄物処分業に関する契約権限を有する者。</p> <p>(愛知県における産業廃棄物処分業に関する契約権限を持っていても事業場等の代表者でない方や、事業場等の代表者であっても愛知県における産業廃棄物処分業に関する契約権限を持たない方は講習会修了者として認められませんのでご注意ください。)</p>				
1 ※欄	は、該当するすべ				
2 「法定	面に記載して、そ				
ての者を	はこれらに準ず				
の書面を	法人に対し業務				
3 「役	ものと認められ				
る者を					
を執行					
る者を含む。					
4 都道府県知事が定める部数を提出すること。					
※手数料欄					

提出書類一覧表 3 - 1 事業の用に供する施設に関する書類（該当書類を添付してください。）

① 事業場内の見取図（施設配置図）

事業場の全体図を添付し、処理施設、保管施設、建物、排水系統図、並びに事業場の囲い及び門扉の位置を記載してください。事業場の大きさが把握できるよう主要寸法を記載するとともに、囲い及び門扉については、1.8 m以上の高さであることがわかるように構造並びに高さを四方面について記載してください。

② 施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書

※ 3 - 1 ①、②について、今回更新申請時点の現況を添付してください。（新規申請または直前の更新申請時と変更がない場合は省略可能です。）

なお、変更許可や変更届で変更部分の図面のみを提出している場合は、現況の全体図を作成の上、添付してください。

様式第十二号（第十条の四第二項第七号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類		
内 訳	金 額（千円）	
事業の開始に要する資金の総額	40,000 + 2,000/年	
土地	(賃借) 1,000/年	
事務所	(賃借) 1,000/年	
処理施設		
	<div> <ul style="list-style-type: none"> ・事業継続中であり、新たな資金を必要としない場合は、事業の開始に要する資金の総額欄に、「現在営んでいる〇〇業のものを使用するため新たな資金は必要ありません。」等と記載してください。 ・また、土地や事務所、車両を賃借している場合は、年間の賃借料を記入してください。（決算書に賃借料が記載されている場合は記載不要です。） </div>	
調 達 方 法	自己資金	
	借入金	<div> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続に必要な施設等の購入に係る借入金がある場合は、借入先、借入金額を記載し、融資証明書、返済計画を添付してください。 ・自己資金の記載がある場合は、金融機関の残高証明書等を添付してください。 </div>
	(借入先名)	
	その他	
	増資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

様式第十三号（第十条の四第二項第八号、同条第四項、第十条の十六第二項関係）

資 産 に 関 す る 調 書（個人用）			
令和〇〇年〇〇月〇〇日現在			
資産の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
現金預金	現金 普通預金		500 5,000
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地	自宅 処理場		10,000 20,000
建 物	自宅 処理場		5,000 3,000
備 品	〇〇〇〇〇〇	1台	1,000
車 両			
そ の 他	〇〇施設	1基	5,000
資 産 計			49,500
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額（千円）
長期借入金	〇〇金融公庫		18,000
短期借入金	××銀行		8,000
未 払 金	<ul style="list-style-type: none"> ・個人で申請する場合のみ添付してください。法人の場合は不要です。 ・青色申告している場合は、直前事業年度の貸借対照表のとおり（資産のうち事業主貸、負債のうち事業主借を除く。）に記載してください。 ・白色申告している場合は、金融機関の残高証明書等（資金が確保できることを証する書類）を添付の上、その内容と整合をとってください。なお、添付いただく書類は、上記の日付現在の残高等としてください。 ・土地、建物等の価格は、購入時の金額または、資産台帳、固定資産税等を参考に記入してください。また、その元となった書類を添付してください。 		
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			26,000

（日本産業規格 A列4番）

感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の特別管理
産業廃棄物処分業の場合に添付してください。

特別管理産業廃棄物の性状を分析する設備の概要

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
氏 名 愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

特別管理産業廃棄物処分業の許可申請に当たり、事業の範囲に係る特別管理産業廃棄物の性状を分析する設備の概要は、下記のとおりです。

特別管理産業廃棄物処分業の事業の範囲に
関連する分析項目と、使用する機器について
記載してください。

分析項目	設置する分析機器、設備	型式等
水素イオン濃度	PH 計	メーカー：〇〇工業株式会社 型番：〇〇〇-〇〇
平成4年厚生省告示第192号「特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物に係る基準の検定方法」で定める方法による分析が行える設備である必要があります。		

- 注1 事業場内における分析を行う場所の位置を明示した場内平面図を添付すること。
2 分析室内の機器、設備の位置を明示した分析室平面図を添付すること。

感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外の特別管理産業廃棄物処分業の場合に添付してください。

特別管理産業廃棄物の性状を分析する者に関する書類

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
氏 名 愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

特別管理産業廃棄物処分業の許可申請に当たり、事業の範囲に係る特別管理産業廃棄物の性状を分析する者の氏名、学歴、資格、理化学検査に係る業務経歴は、下記のとおりで、この分析について十分な知識、技能を有しております。

申請者と雇用関係にあることが望ましいですが、申請者が日常的に必要な分析を支障なくかつ遅滞なく行うことができるならば、申請者の関連法人の雇用人が施設に常駐することでも差し支えありません。

1 氏名及び所属部課名
西三河 太郎 (〇〇部〇〇課)

2 学歴、資格
〇〇大学〇〇学部卒業
〇〇〇〇士

資格を有することを証する書類を添付してください。

3 業務経歴

従事期間	事業所名	業務内容
〇年〇カ月	株式会社 〇〇〇	・ 〇〇〇〇に従事
〇年〇カ月	愛知県株式会社	・ 〇〇〇〇に従事

※十分な知識及び技能を有する者とは

- (ア) 学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）、旧大学令に基づく大学又は旧専門学校令に基づく専門学校において、理学、医学、歯学、薬学、衛生学、工学、農学若しくは獣医学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、6ヶ月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (イ) 衛生検査技師又は臨床検査技師であって、6ヶ月以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (ウ) 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校において、理学、薬学、工学、農学の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年以上水質検査又はその他の理化学検査の実務に従事した経験を有する者
- (エ) 上記の者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

誓 約 書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・各役員等に確認したうえで、誓約してください。・該当した場合は、不許可となります。 |
|--|

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県株式会社

代表取締役 愛知 一郎

(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

参考：政令第6条の10に規定する使用人であることの証明)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有しておりますので、政令第6条の10に規定する使用人であることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合は、証明の作成を省略できます。）

（参考：申請者の能力に係る基準として、愛知県が認める講習会受講者（「政令第6条の10に規定する使用人」に限る。）であることの証明）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事 大村秀章 殿

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
愛知県株式会社
代表取締役 愛知 一郎

講習会受講者である政令第6条の10に規定する使用人について

津島六郎は産業廃棄物の中間処分施設がある〇〇処理場（住所： ）の代表者（〇〇処理場長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人であり、愛知県内の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

又は

津島六郎は産業廃棄物に関する業務を行う〇〇事務所（住所： ）の代表者（〇〇事務所長）を務めており、政令第6条の10に規定する使用人に該当し、愛知県の産業廃棄物処分業に係る契約を締結する権限を有していることを証明します。

（※該当者が登記されている支店の代表者である場合、又は支配人登記されている場合でも、愛知県内での契約権限を明示するため証明の作成が必要です。）

申 立 書

下記の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条の2の2に規定する精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者に該当しないことを申立てます。

なお、上記の者に該当するおそれがあるとして、県から審査に必要な書類の提出を求められた場合、精神の機能の障害に関する医師の診断書を提出します。

記

愛知 俊男	記入欄に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、一覧を記載した別紙を添付してください。
MUSTAFA OKAZAKI	
一宮 さくら	
瀬戸 花子	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票に記載されているとおりに、氏名を記載してください。（旧字体が使用されている場合は、そのとおりに記載してください。） ・外国人の方は、本名、本名のアルファベット表記及び通称名（ある場合）を記載してください。
半田 紀男	
金 秀男（小牧 秀男） KIM SOO NAM	

（法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者の法定代理人、同号ニに規定する役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者（法人の業務を執行する権限はないものの、法人に対する実質的な支配力を有する者をいい、例えば、相談役、顧問等の名称を有する者、法人に対し多額の貸金を有することによって法人の経営に介入している者又は一定比率以上の株式を保有する株主若しくは一定比率以上の出資をしている者など）を含む。）及び令第6条の10に規定する使用人の氏名を全員記載してください。）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

愛 知 県 知 事 殿

申請者

住 所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

氏 名 愛知県株式会社

代表取締役 愛知 一郎

（法人にあつては、名称および代表者の氏名）